



こんにちは日本共産党です 八千代市議団ニュース

堀口明子 ☎047-767-5030

伊原 忠 ☎047-488-7207

飯川英樹 ☎080-1239-8132

日本共産党
八千代市議団
ホームページ

<https://jcp-yachiyo.jp>

日本共産党八千代市議団メール：kyousan@jcp-yachiyo.jp



第633号

2024年4月22日

発行

日本共産党

八千代市議会議員団

八千代市大和田新田

312-5

八千代市の農業振興を求める請願が提出される

3月議会に農業関係者から「八千代市の農業振興にかかる予算の確保を求める」請願が提出され全会派の賛成で決議されました。

内容は①所得向上につながる市の農業施策を実施する。②市の特徴を捉えた営農支援し、農業算出額の改善を図る。③遊休農地の解消。④農業機械や施設の更新に支援の実施。⑤労働力の確保の方策。⑥農業者のPR支援等に必要な予算の確保を求めるものです。

八千代市では、2015年に国が都市農業振興基本計画を策定し、農業振興を推進しようとしたことを受けて、「八千代市第2次農業振興計画」を策定しています。

しかしながら進展が見られないことから農業関係者から議会に対し提出された訴えが、この請願ではないでしょうか。

国は農業政策の問題点を反省すべき

八千代市の農業関係者の願いを実現させるためには、日本の農業政策を根本的に転換する必要があります。

いま国会では1999年に施行された「食料・農業・農村基本法」の改定案を審議しています。

しかしどうでしょうか、そもそも自民党政権が歯止めのない輸入自由化や農業の市場まかせなど、農業を切り捨ててきた結果、日本の食料自給率は1965年のカロリーベースで73%だったものが、38%まで下がり、農業者の激減に繋がったのではないのでしょうか？

国は、このような根本的な問題の原因を検証、反省したうえで農業政策を転換する必要があるのです。

日本共産党が掲げる農業政策

日本共産党は、主に下記のような農業政策を掲げ取り組んでいます。

①食料自給率向上を国政の中心課題に据えること。②際限のない輸入自由化路線を転換し、食料主権を回復すること。③価格保障・所得補償など営農を続け、農村で暮らせる土台の整備をすること。④大小多様な農業者を担い手として支援すること。⑤環境や生態系と調和した持続可能な農業を農政の土台に据えること。⑥食と農の危機打開のために農林水産予算を思い切って増額すること。⑦食料有事立法は許さない。

この政策の中でも特に③・④・⑤・⑥は、八千代市の請願の主旨を生かすうえで重要な課題と考えます。

※ 稲作農家は時給10円!? 新規就農支援制度など寄り添った対応を!

この間、八千代市内で就農した若者がいます。転職して農業の道を目指し、旭市でレンコンの育て方を修得したもののレンコンが栽培できる田んぼを見つけるのが大変だったそうです。そんな時に八千代市の農政課などの親切な助言があり、その結果として栽培に適した水田を見つけ、レンコン農家として順調に進んでいるようです。

このようなことから後継者を育てるために寄り添った対応が必要です。

また、稲作農家の時給は10円と言われており、これでは農業を営みとした就農ができません。後継者を育てるためにも新規就農者支援は必須です。

八千代市では新規就農支援制度を利用して育てている方は10人ほどいるそうです。市は、さらに予算を確保し、農業で生活が成り立つための環境を整える必要があります。

※参照：新聞「農民」2023年7月3日号

